



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL <https://www.shikibo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 睦人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート部門長 (氏名) 福本 剛司 (TEL) 06-6268-5421
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,196	28.6	408	66.3	329	29.4	186	6.4
2026年3月期第1四半期	9,486	2.1	245	△2.8	254	△0.9	175	△9.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 330百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △101百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	14.70	—
2026年3月期第1四半期	13.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	93,877	36,236	38.6
2026年3月期	93,964	36,224	38.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 36,208百万円 2026年3月期 36,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,900	30.9	450	△28.5	100	△80.5	50	△85.5	3.94
通期	55,700	25.0	1,500	53.9	900	36.7	600	△36.9	47.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
除外 2 社 (社名) 株式会社マーメイド広海、敷紡貿易 (上海) 有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	12,810,829株	2026年3月期	12,810,829株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	115,839株	2026年3月期	115,799株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	12,695,020株	2026年3月期1Q	12,676,921株

(注) 当社は、株式報酬制度 (役員向け株式給付信託) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が見られました。しかしながら、中東情勢や米国の関税政策の動向、不安定な国際情勢の長期化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「成長への変革（Transformation for Growth）」に向けた中期経営計画「TG25-27」を昨年4月1日からスタートいたしました。2年目を迎えた本年度においても、変革のレベルをさらに加速させ、繊維事業で培った技術・経営資源をもとに、新たな価値を創造し、更なる成長の実現を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は121億96百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は4億8百万円（同66.3%増）、経常利益は3億29百万円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円（同6.4%増）となりました。

(繊維セグメント)

繊維セグメントにおいては、前年第3四半期末にユニチカグループから譲受した事業が貢献し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

原糸販売事業は、ベトナム向け海外糸販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

輸出衣料事業は、中東情勢悪化の影響により、中東民族衣装用の生地販売が落ち込み、大幅な減収となりました。

ユニフォーム事業は、サステナブル素材の生地販売が堅調に推移し、またユニチカグループからの事業譲受により商権が拡大したことを受け、増収となりました。

生活資材事業は、リビング分野でプリント生地販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は70億77百万円（前年同期比49.7%増）となり、営業利益は2億62百万円（前年同期比262.4%増）となりました。

(産業資材セグメント)

ドライヤーカンバス事業は、内需・輸出ともに前年度からの需要回復により増収増益となりました。

フィルタークロス事業は、国内需要が堅調に推移したこと増収となりましたが、利益面では製造原価の上昇により苦戦いたしました。また、空気清浄装置分野においては、大型機器の受注により増収となったものの、販管費の増加により利益は微増に留まりました。

以上の結果、産業資材セグメント全体としての売上高は18億29百万円（前年同期比10.4%増）となり、営業利益は4百万円（同63.1%減）となりました。

(機能材料セグメント)

食品・化成品事業は、食品用増粘安定剤の需要は堅調に推移しましたが、ブレンド（混合・小分け）分野において、前年度のみの特殊要因であった新工場立ち上げに伴うスポット受注が終了したことから、減収となりました。利益面では、新工場の減価償却費減少や製造コスト上昇に対する価格改定交渉が一部の商品において進んだことにより改善いたしました。

複合材料事業は、航空機用途向け部品の需要が好調に推移したことにより増収となりました。

以上の結果、機能材料セグメント全体としての売上高は18億80百万円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は78百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。

リネンサプライ事業は、前年度の大阪・関西万博開催によるホテル需要が落ち着いたことや、中国からの渡航自粛要請の影響を受けたこと等により減収となりました。また利益面では、原燃料費のコスト増加が利益を押し下げました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は14億76百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利

益は4億72百万円(同8.8%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は938億77百万円となり、前年度末に比べ87百万円の減少となりました。これは主に、棚卸資産、流動資産のその他に含まれる未収入金が増加したものの、売上債権の減少によるものであります。

負債は、576億40百万円となり、前年度末に比べ98百万円の減少となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる有償支給取引に係る負債、有利子負債が増加したものの、仕入債務の減少によるものであります。

純資産は、362億36百万円となり、前年度末に比べ11百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払に伴い利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金、為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.1ポイント増加し、38.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,407	6,440
受取手形及び売掛金	10,659	7,911
電子記録債権	3,112	3,992
商品及び製品	8,465	8,690
仕掛品	2,561	2,591
原材料及び貯蔵品	2,369	3,236
その他	1,234	1,903
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	34,794	34,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,921	49,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,325	△36,657
建物及び構築物（純額）	12,595	12,505
機械装置及び運搬具	29,584	29,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,341	△26,554
機械装置及び運搬具（純額）	3,243	3,150
工具、器具及び備品	1,791	1,807
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,577	△1,600
工具、器具及び備品（純額）	214	207
土地	37,818	37,818
リース資産	1,425	1,404
減価償却累計額	△516	△548
リース資産（純額）	909	855
建設仮勘定	122	202
有形固定資産合計	54,904	54,739
無形固定資産		
のれん	178	170
その他	815	992
無形固定資産合計	994	1,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1,247	1,315
長期貸付金	170	170
繰延税金資産	1,395	1,266
その他	602	610
貸倒引当金	△144	△147
投資その他の資産合計	3,270	3,215
固定資産合計	59,169	59,118
資産合計	93,964	93,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,713	3,850
電子記録債務	1,116	1,136
短期借入金	14,279	15,078
1年内償還予定の社債	540	460
未払費用	627	617
未払法人税等	177	41
未払消費税等	38	248
賞与引当金	725	447
その他	1,996	3,306
流動負債合計	25,213	25,187
固定負債		
社債	600	400
長期借入金	15,388	15,446
リース債務	820	781
繰延税金負債	186	186
再評価に係る繰延税金負債	6,308	6,308
退職給付に係る負債	4,751	4,855
役員退職慰労引当金	73	75
修繕引当金	103	104
長期預り敷金保証金	4,141	4,141
その他	151	153
固定負債合計	32,526	32,453
負債合計	57,739	57,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	1,381	1,381
利益剰余金	9,530	9,398
自己株式	△133	△133
株主資本合計	22,599	22,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424	470
繰延ヘッジ損益	86	94
土地再評価差額金	13,251	13,251
為替換算調整勘定	△471	△397
退職給付に係る調整累計額	306	321
その他の包括利益累計額合計	13,597	13,740
非支配株主持分	27	27
純資産合計	36,224	36,236
負債純資産合計	93,964	93,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,486	12,196
売上原価	7,725	9,773
売上総利益	1,761	2,422
販売費及び一般管理費	1,515	2,014
営業利益	245	408
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	19	19
為替差益	13	-
補助金収入	49	56
雑収入	13	16
営業外収益合計	102	97
営業外費用		
支払利息	85	129
為替差損	-	10
雑支出	8	37
営業外費用合計	93	177
経常利益	254	329
特別利益		
補助金収入	17	-
特別利益合計	17	-
特別損失		
固定資産圧縮損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	254	329
法人税、住民税及び事業税	33	24
法人税等調整額	45	118
法人税等合計	78	142
四半期純利益	176	186
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	175	186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	176	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	46
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	△285	75
退職給付に係る調整額	△2	14
その他の包括利益合計	△277	143
四半期包括利益	△101	330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△100	329
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,725	1,657	1,657	1,446	9,486	—	9,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	2	107	110	△110	—
計	4,726	1,657	1,659	1,554	9,597	△110	9,486
セグメント利益又は損失 (△)	72	11	△66	518	536	△290	245

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業資材	機能材料	不動産・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,076	1,829	1,874	1,415	12,196	—	12,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	6	61	68	△68	—
計	7,077	1,829	1,880	1,476	12,265	△68	12,196
セグメント利益	262	4	78	472	817	△408	408

(注) 1 セグメント利益の調整額△408百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	559百万円	564百万円
のれんの償却額	－ 〃	8 〃

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年11月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社マーメイド広海（以下、「マーメイド広海」）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名 称：シキボウ株式会社

事業内容：各種繊維工業品の製造・加工及び販売、各種化学工業品の製造・加工及び販売、産業用資材の製造・販売、複合材料の製造・販売、都市開発をはじめとする不動産開発

(吸収合併消滅会社)

名 称：株式会社マーメイド広海

事業内容：不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、マーメイド広海を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

シキボウ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

マーメイド広海は、2022年3月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、マーメイド広海を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社の完全子会社となりました。今般、当社グループの事業運営の効率性および機動性をさらに高めるため、当社がマーメイド広海を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。